

様式第3号（第7条関係）

創業計画書

〔 年 月 日作成〕

氏名

1 創業の動機（創業されるのは、どのような目的、動機からですか。）

--

2 経営者の略歴

経営者の略歴	年 月	内 容	
	過去の事業経験	☐ 事業を運営していたことはない。 ☐ 事業を運営していたことがあり、現在もその事業を続けている。 ☐ 事業を運営していたことがあるが、既にその事業をやめている。 (⇒やめた時期： 年 月)	
	取得資格	☐ 特になし ☐ 有 ()	
	知的財産権等	☐ 特になし ☐ 有 ((☐ 申請中 ☐ 登録済))	

3 取扱商品・サービス

取扱商品・サービスの内容	①	(売上シェア %)	
	②	(売上シェア %)	
	③	(売上シェア %)	
セールスポイント			

4 取引先・取引関係等

	フリガナ 取引先名 (所在地等)	シェア	掛取引 の割合	回収・支払の条件	
販売先	()	%	%	日 日回収	
	()	%	%	日 日回収	
	ほか 社	%	%	日 日回収	
仕入先	()	%	%	日 日支払	
	()	%	%	日 日支払	
	ほか 社	%	%	日 日支払	
外注先	()	%	%	日 日支払	
	ほか 社	%	%	日 日支払	
人件費の支払	日 日支払 (ボーナスの支給月 月、 月)				

5 従業員

常勤役員の人数 (法人の場合)	人	従業員数 (うち家族)	人 (人)	パート・ アルバイト	人
--------------------	---	----------------	----------	---------------	---

6 借入れの状況 (法人の場合、代表者の借入れ (事業資金を除く。))

借入先名	使いみち	借入残高	年間返済額
	☐ 住宅 ☐ 車 ☐ 教育 ☐ カード ☐ その他	万円	万円
	☐ 住宅 ☐ 車 ☐ 教育 ☐ カード ☐ その他	万円	万円
	☐ 住宅 ☐ 車 ☐ 教育 ☐ カード ☐ その他	万円	万円

7 必要な資金と調達方法

必要な資金		金 額	調達の方法	金 額
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両など (内訳)	万円	自己資金	万円
			親、兄弟、知人、友人等からの借入れ (内訳・返済方法)	万円
			日本政策金融公庫国民生活事業からの借入れ	万円
			他の金融機関等からの借入れ (内訳・返済方法)	万円
運転資金	商品仕入れ、経費支払資金など (内訳)	万円		
合 計		万円	合 計	万円

8 事業の見通し (月平均)

		創業当初	2年目の見通し (年 月頃)	売上高、売上原価 (仕入高)、経費を計算された根拠を記入すること。
売上高 ①		万円	万円	
売上原価 ② (仕入高)		万円	万円	
経費	人件費 ^(注)	万円	万円	
	家 賃	万円	万円	
	支払利息	万円	万円	
	そ の 他	万円	万円	
	合 計 ③	万円	万円	
利 益 ① - ② - ③		万円	万円	(注) 個人営業の場合、事業主分は含めない。

ほかに参考となる資料がある場合には、計画書に添えて提出すること。